

令和 3 年(2021 年)12 月 24 日

総合教育会議資料

管 理 部

宝塚市が進める教育改革について

～すべては子どものために～

本市では、近年、いじめによる自死事案、教員の不適切な指導による転落事案のほか、体罰等による教員の相次ぐ不祥事に留まらず、わいせつ事案や横領事件などにより、学校及び教育委員会に対する市民の不信、不満は前例が無いほどに高まっている。

こうした問題の背景には、教育行政や学校運営に関して職員団体と教育委員会との間の長年の不適切な取り決めやそれに基づく取扱いによって、学校管理職のリーダーシップが阻害されるなど、円滑な学校運営に支障をきたしていることに原因がある。

本市の子どもたちの健全な育成のために、教育再生はまさに一刻の猶予も許されない状況であり、教育委員会は不退転の決意で以下のとおり取り組むこととする。

なお、具体的な取組については、管理運営事項に属する事項から段階的に取り組むこととし、次に学校運営に関する諸課題に取り組み、最後には労働条件に関する勤務や服務に関する事項について取り組むこととする。

併せて、こうした環境整備の進捗とともに、学校管理職のリーダーシップの発揮と教職員一人一人の意識改革に取り組むこととする。

【ステップ 1】 公立学校教職員の人事異動（令和 2 年 12 月～令和 3 年 3 月）

令和 2 年 12 月下旬の希望調査から始まる令和 3 年度の人事異動からは、教職員組合との擦り合わせは一切行わず、校長ヒアリングのみで、かつ、10 年以上は原則として異動させる異動方針とした。

そのため、多くの学校では、多数の教員の異動があり、一時的には学校運営に支障が生じたところもあったが、長期的には、風通しの良い学校運営となった。（校長の感想）

【ステップ 2】 学校運営を巡る諸課題への対応（令和 3 年 3 月～）

- ① 管理職による職員退勤後の鍵閉めの廃止、教頭の授業時数（固定時間）の廃止による教頭の負担軽減
- ② 教育業務連絡調整手当の取扱いと校務分掌検討委員会の適切な委員構成について
- ③ 職員会議のあり方の是正
- ④ 主幹教諭の職務の校務分掌による明確化
- ⑤ 職員団体（分会）から校長に対する確認、要請、申し入れ（交渉含む）等に関する対応について

の 5 項目について、令和 3 年度から全校で運用するよう通知し、職員会議の議事録の作成が 6 月頃まで時間を要したが、全校で実施した。

【ステップ3】勤務・サービスの適正化（令和3年8月～）

勤務時間の割振り変更は、割振り単位期間として指定した4週間の範囲内で行われるものであり、その割振り対象時間外勤務の法令で規定されている4項目（兵庫県は9項目）に限定されている。

本市では、出勤簿に代わる記録簿への記録が不明確であり、割振り対象時間外も指定している9項目以外も対象として記録している実態がある。

また、長期休業期間中、出勤時間が曖昧で、7時間45分の勤務時間を全うしていない実態がある。

こうした状況を是正するため、記録簿への正確な記録と勤務の適正化について、教職員組合と協議を進めている。（労働条件に関する事項のため）

そもそも教職員の勤務制度には大きな課題があり、労働条件に直結しているため、慎重に協議を進め、正確に運用には相当な時間を要することから、12月末までに制度設計を整理し、1月から仮運用を始め、令和4年4月から正式運用を開始する方向で調整を進めている。

<課題>

法令で規定されている45分間の休憩取得

<スケジュール>

9月～12月 教職員組合との協議、校長役員会との意見調整 確認書締結

3学期 仮実施

新学期 本格実施

【ステップ4】学校管理職のリーダーシップと教職員の意識改革 ～組織風土改革～

上記ステップ1～3の条件・環境整備を進めることで、校長のリーダーシップを阻害していた要因が排除されることになり、校長、教頭、主幹教諭を核とした学校運営が可能となる。

そのため、校長の意識改革を促し、整備された環境の中で真のリーダーシップを発揮できるよう教育委員会が研修するなど支援する。

また、教職員においても、今までの宝塚市ではないことの意識改革が必要であり、校長のリーダーシップの推進を優先しつつも、教職員の意識改革に取り組む。

コミュニティ・スクールと地域学校協働本部事業の一体的推進

(1) GOAL

コミュニティスクール（CS）と地域協働本部（学校応援団）が一体的に動く仕組みづくり

「学校を支援する地域」から「学校とともにある地域」、「地域総活躍による学校を中心とした地域社会づくり」への意識（行動）の転換・移行

(2) 戦略柱建て

① CS（学校と地域組織）で企画し、学校応援団（住民）で行動する体制づくり

⇒学校評価を活用した学校と地域による課題と目標の共有と、行動する体制づくり

ア 学校：学校課題・地域課題の提示 ⇒学校、家庭、地域教育による負荷軽減

イ CS：未来の地域づくりへのコミット ⇒人材の結集による地域の活性化

ウ 学校応援団：生きがいとしての協力 ⇒周囲からの肯定感（心とお金）



学校評価で結果にコミット ← Win-Winづくり

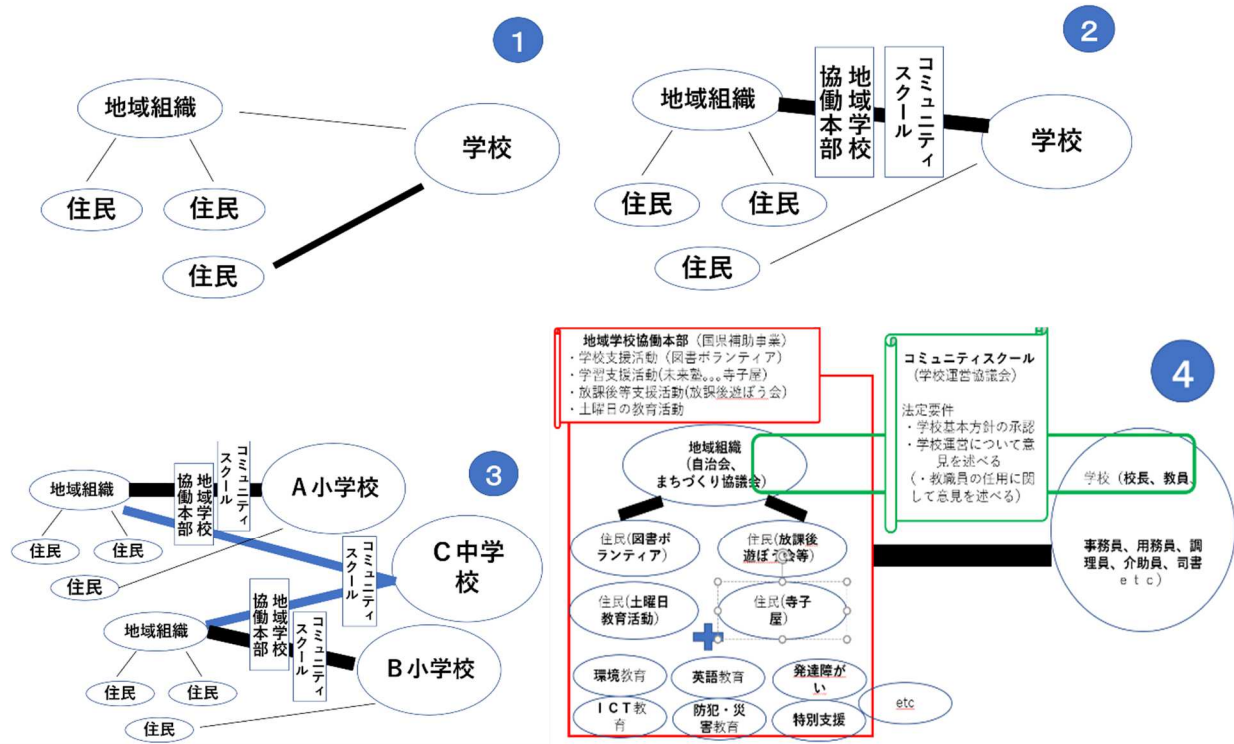
② CSの国基準への移行（規則制定による学校人事への住民参加保障）

：個別人事でない要件提示としての人事参画

ex.環境分野に明るい人材要望・・・英語教育、ICT教育、図書教育 etc

⇒教育課程への参画（理解）と同義（全国学力学習状況調査の調査項目を活用）

(3) CSと地域学校協働本部の一体的運用に向けての移行イメージ



※中学校区単位で取り組むことで、地域レベルでも日常的に小中連携意識を醸成。

コミュニティ・スクールの導入時期 調査まとめ(2021.12.10現在)

No.	学校名	R1まで	R2年度	R3年度	R4年度	備考	
1	良元小学校			○済			○
2	宝塚第一小学校	R 1				R1年度から導入済	○
3	小浜小学校	R 1				R1年度から導入済	
4	宝塚小学校		○			R2年度から導入済	
5	長尾小学校		○			R2年度から導入済	○
6	西谷小学校	R 1				R1年度から導入済 西谷中と合同	
7	仁川小学校				○		
8	西山小学校				○		
9	売布小学校				○		
10	長尾南小学校			○済			
11	未成小学校	H 3 0				H30年度から導入済	○
12	安倉小学校	R 1				R1年度から導入済	○
13	中山桜台小学校				○	R4年度 中山五月台小と統合	
14	長尾台小学校	R 1				R1年度から導入済	
15	逆瀬台小学校				○		
16	美座小学校		○			R2年度から導入済	
17	光明小学校	R 1				R1年度から導入済	○
18	未広小学校			○済			○
19	中山五月台小学校				○	R4年度 中山桜台小と統合	○
20	丸橋小学校			○済			
21	高司小学校	R 1				R1年度から導入済	
22	安倉北小学校				○		
23	すみれガ丘小学校	H 3 0				H30年度から導入済	○
24	山手台小学校		○			R2年度から導入済	
25	宝塚第一中学校				○		
26	宝塚中学校				○		
27	長尾中学校				○		
28	西谷中学校	R 1				R1年度から導入済 西谷小と合同	
29	宝梅中学校				○		
30	高司中学校	R 1				R1年度から導入済	
31	南ひばりガ丘中学校				○		
32	安倉中学校			○済			
33	中山五月台中学校				○		○
34	御殿山中学校				○		
35	光ガ丘中学校				○		
36	山手台中学校				○		
37	養護学校				○		

11

4

5

17

R3_Co配置

地域とともにある 宝塚コミュニティ・スクール

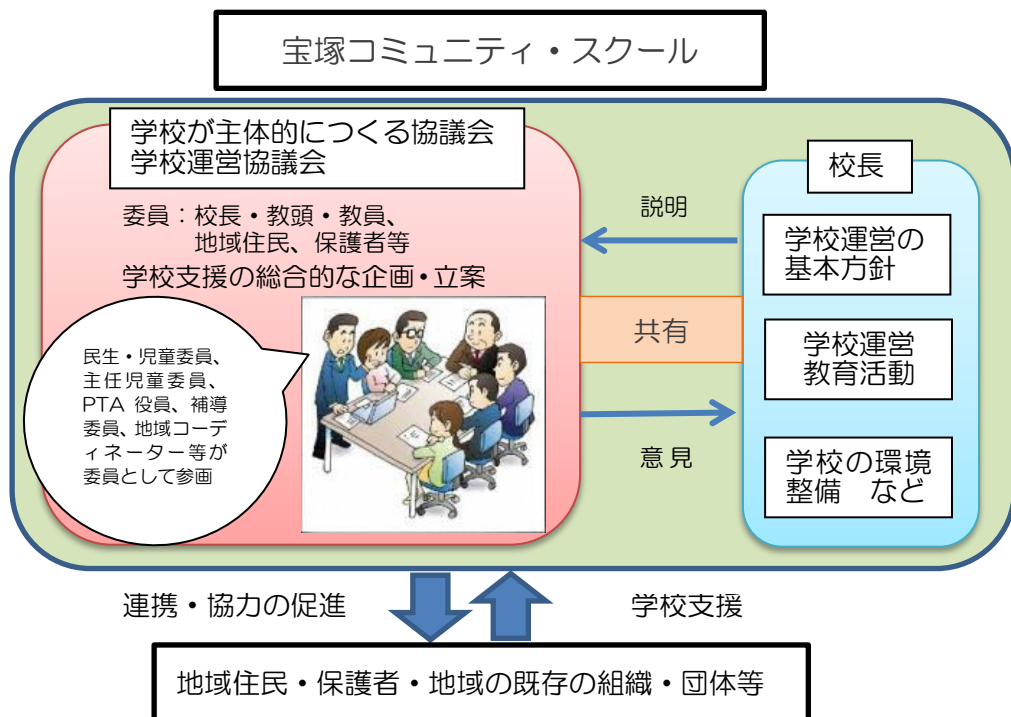
～学校・家庭・地域の連携を～

宝塚市教育委員会 平成30年（2018年）4月

輝く子どもたちの未来の創造に向けて、学校と地域がパートナーとして連携・協働による取組を進めていくためには、学校と地域住民等が「地域でどのような子どもたちを育てるのか」、「何を実現していくのか」という目標やビジョンを共有することが重要です。

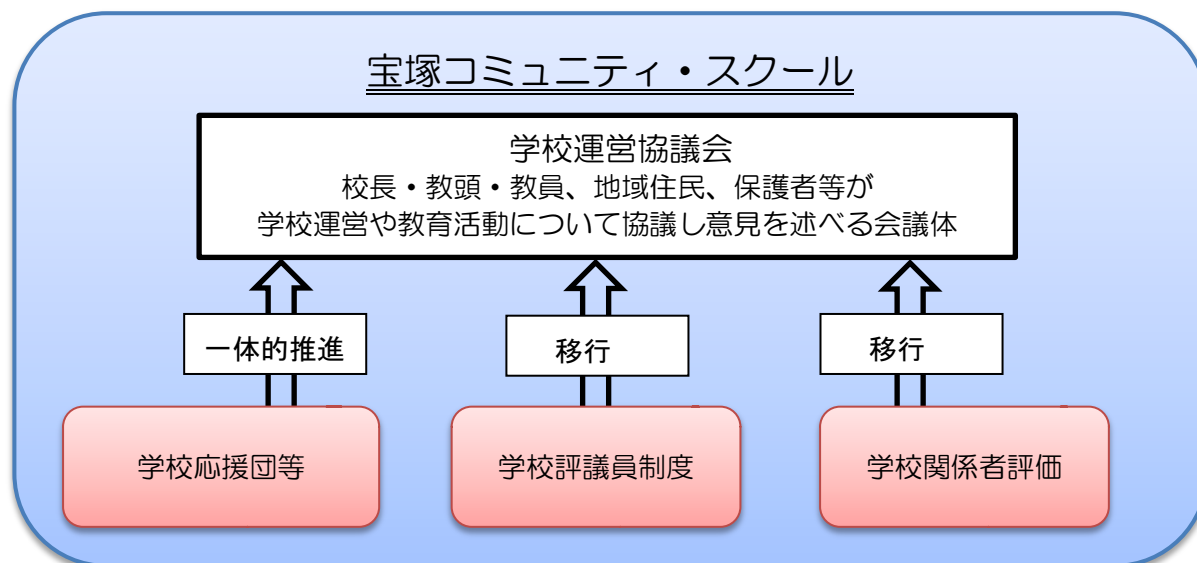
コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組みです。

本市でも、宝塚市教育振興基本計画（後期計画）重点施策5「学校・家庭・地域の連携を強めます」の主な取り組みとして、「コミュニティ・スクールの指定を検討し、地域に開かれた学校園づくりを進めます。」をあげています。地域の人々による学校園の支援体制が十分に機能し、保護者や地域の方々と連携・協働して、子どもたちの成長を支えていく学校の仕組みとして、「宝塚コミュニティ・スクール」を推進します。



「宝塚コミュニティ・スクール」とは、学校、保護者、地域の方々が参加する協議会「学校運営協議会」を設置し、学校だけではなく保護者、地域も一体となって子どもの教育に関わっていこうとする学校のことです。

地域住民や保護者等が学校運営に参画する持続可能な仕組みの構築へ



類似の仕組みからコミュニティ・スクールに発展する主なメリット

- ・校長の求めに応じて学校運営協議会を開催するので、学校課題に対して、即応した取り組みが可能になります。
- ・学校、家庭、地域において共通したビジョンをもった教育支援活動が可能となり、主体的・能動的な取り組みとなります。
- ・学校運営の改善を果たすP（計画）D（実行）C（評価）A（改善）サイクルが確立しやすくなります。
- ・子どもたちの学びや体験活動が充実します。
- ・自己肯定感や他人を思いやる心が育ちます。
- ・地域の担い手としての自覚が高まります。
- ・防犯・防災等の対策によって安心・安全な生活ができます。

学校支援の様子

授業支援



授業支援

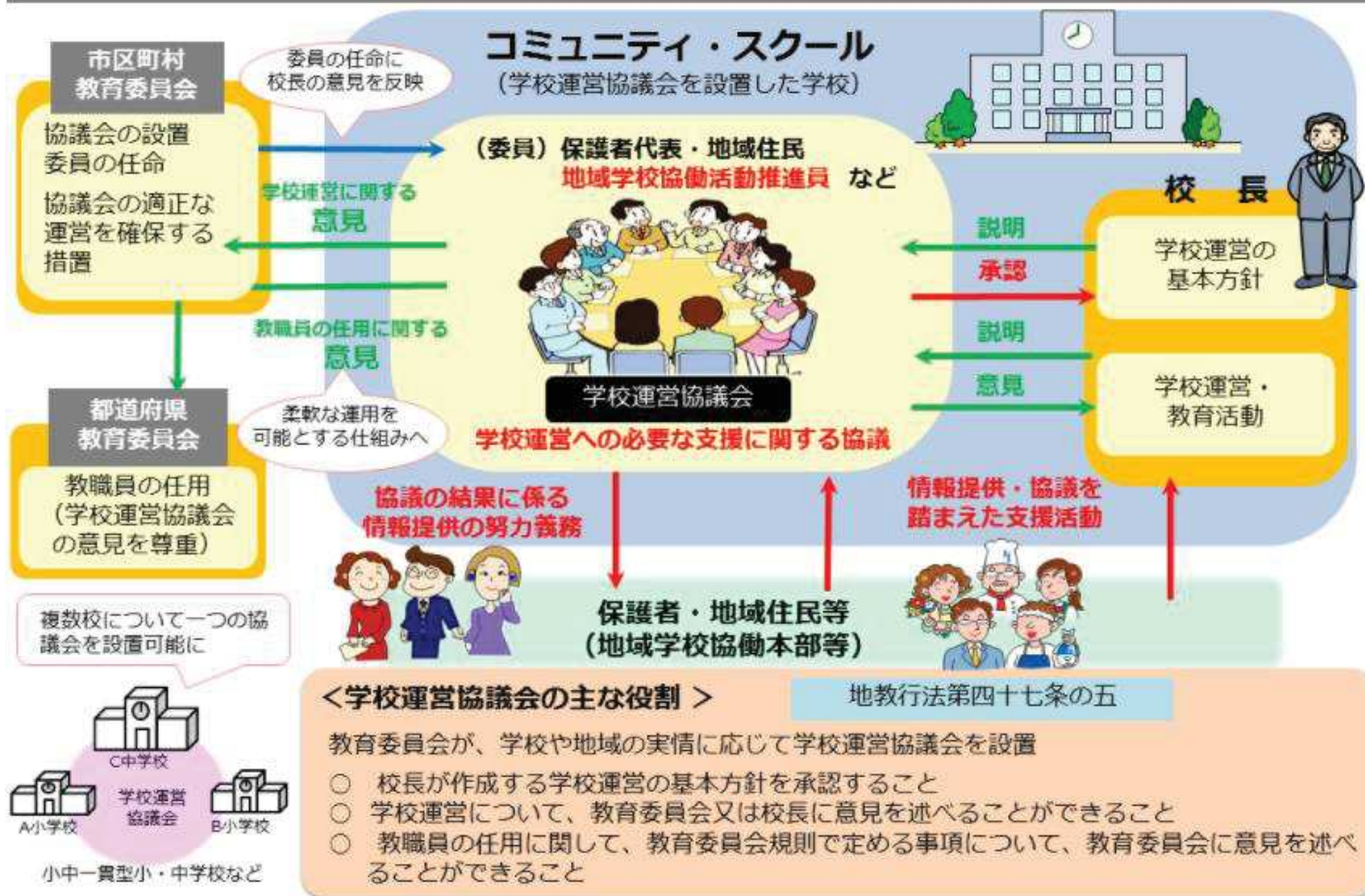


環境体験活動



*平成30年度（2018 年度）から、市内2小学校がモデル校としてコミュニティ・スクールを実施します。今後は、全ての学校が、この仕組みの導入を通して、保護者や地域の方々と共に、地域に開かれた学校から、地域とともにある学校づくりをめざします。

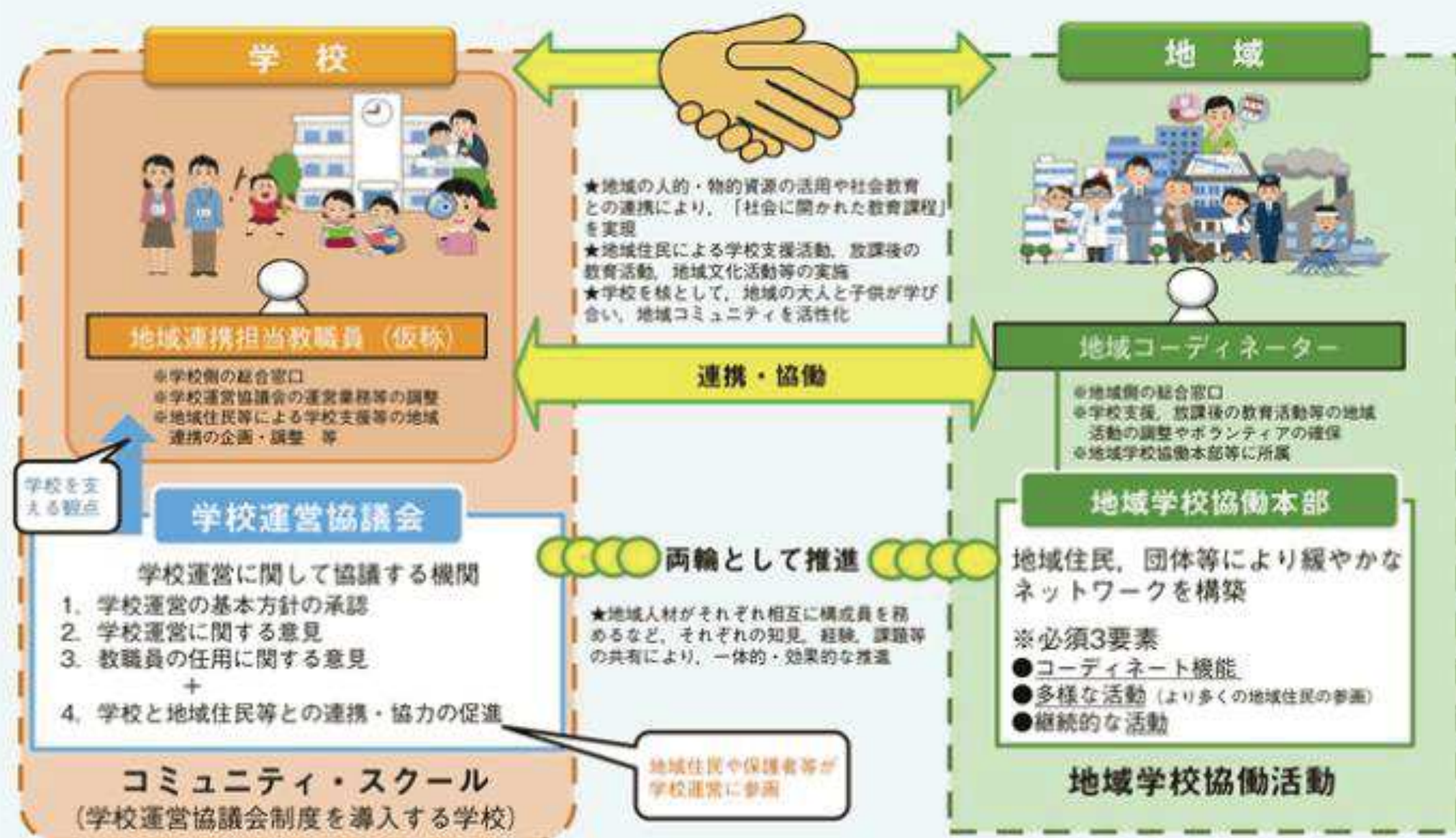
コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の仕組み



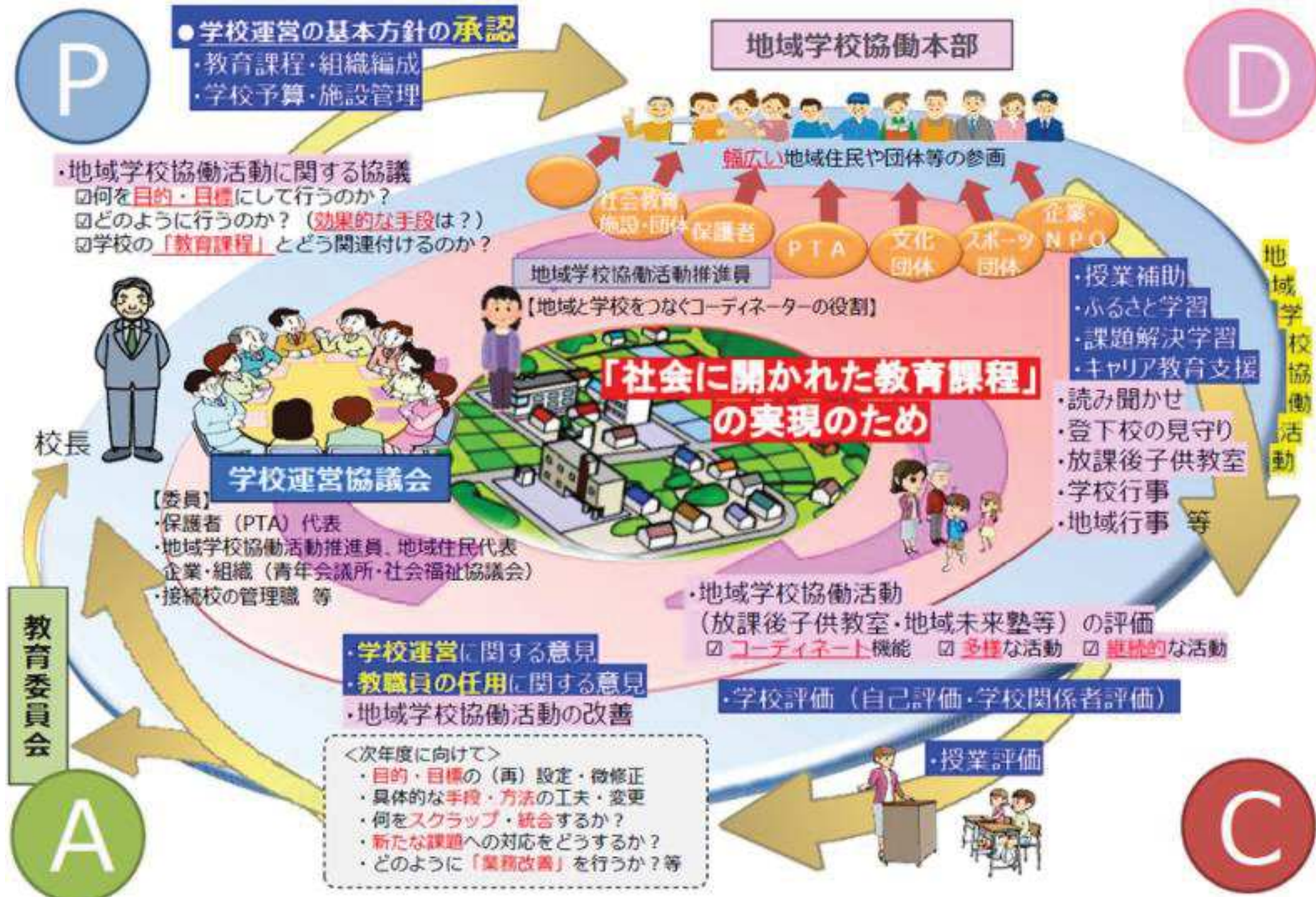
図表 1-2-13

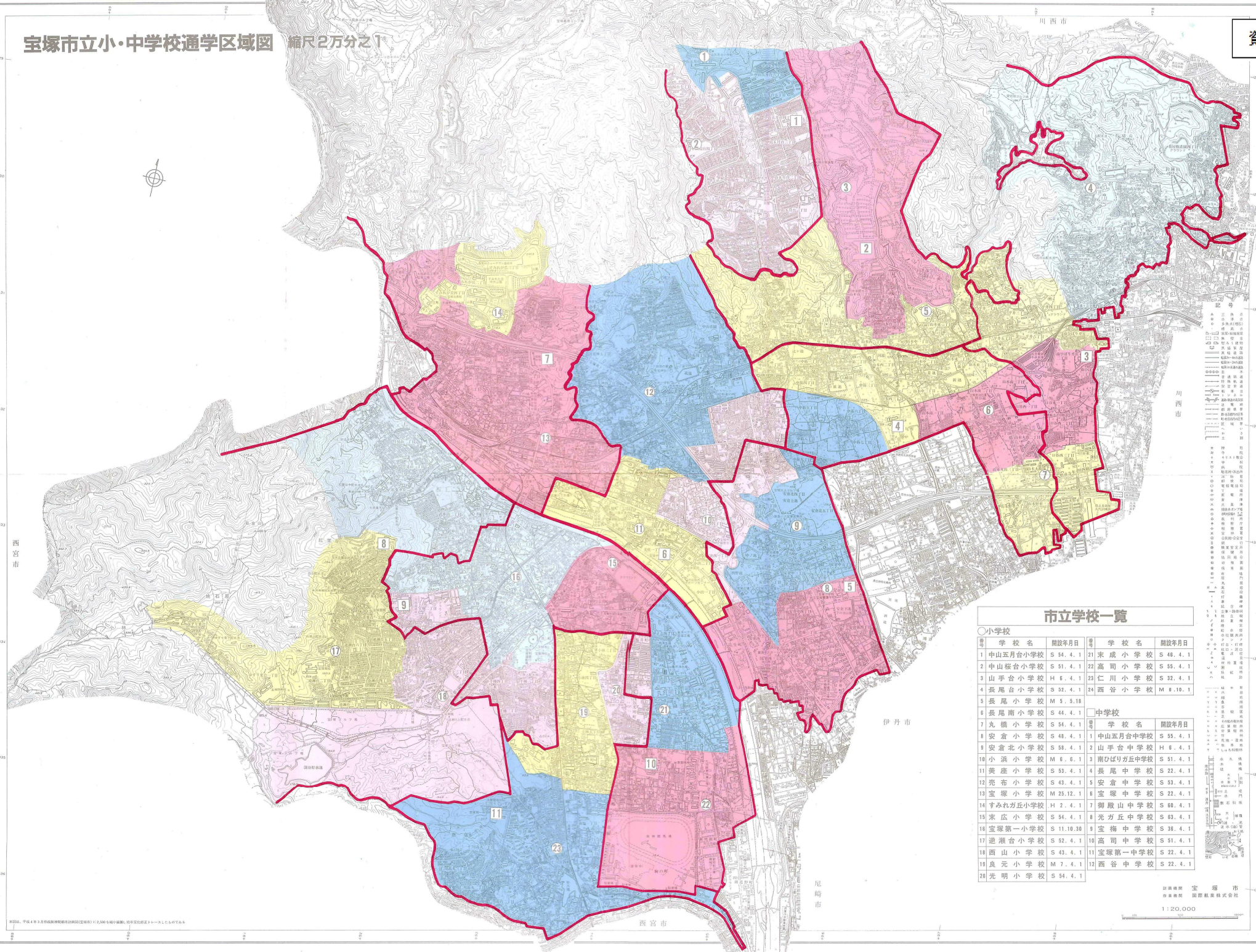
学校と地域の効果的な連携・協働と推進体制（イメージ）

ーパートナーシップの構築による新しい時代の教育、地方創生の実現ー



「社会に開かれた教育課程」の実現のためのコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進



市立学校一覧

☐ 小学校

序号	学 校 名	開設年月日	序号	学 校 名	開設年月日
1	中山五台小学校	S 54. 4. 1	21	成 小 学 校	S 46. 4. 1
2	中山台小学校	S 55. 4. 1	22	高 司 小 学 校	S 55. 4. 1
3	山手台小学校	H 6. 4. 1	23	川 小 学 校	S 52. 4. 1
4	長尾台小学校	S 52. 4. 1	24	西谷小学校	M 6. 10. 1
5	長尾小学校	M 5. 5. 18	中学校		
6	長尾南小学校	S 44. 4. 1			
7	九瀬小学校	S 54. 4. 1	1	中山五台中学校	S 55. 4. 1
8	安富小学校	S 44. 4. 1	2	山手台中学校	H 6. 4. 1
9	安富北小学校	S 58. 4. 1	3	南比賀丘中学校	S 51. 4. 1
10	小浜小学校	M 6. 6. 1	4	長尾中学校	S 22. 4. 1
11	茨城小学校	S 53. 4. 1	5	安富中学校	S 53. 4. 1
12	栗平小学校	S 43. 4. 1	6	宝塚中学校	S 22. 4. 1
13	宝塚小学校	M 25. 12. 1	7	御影山中学校	S 60. 4. 1
14	寺下成仁小学校	H 7. 2. 4. 1	8	力吉丘中学校	S 63. 4. 1
15	大坂小学校	S 54. 4. 1	9	宝梅中学校	S 56. 4. 1
16	宝塚第一小学校	S 11. 10. 30	10	高司中学校	S 51. 4. 1
17	近瀬台小学校	S 52. 4. 1	11	宝塚第一中学校	S 22. 4. 1
18	通山小学校	S 43. 4. 1	12	西谷中学校	S 22. 4. 1
19	光明小学校	M 7. 4. 1			
20	光元小学校	S 54. 4. 1			

1	□中学校
---	------

7	九 楓 小 学 校	S 54. 4. 1	学 校 名	開設年月日
8	安 倉 小 学 校	S 48. 4. 1	1 中 山 五 月 中 学 校	S 55. 4. 1
9	安 倉 北 小 学 校	S 58. 4. 1	2 手 台 中 学 校	H 64. 4. 1
10	美 渡 小 学 校	M 66. 6. 1	3 新 ひばり 丘 中 学 校	S 51. 4. 1
11	荻 庭 小 学 校	S 53. 4. 1	4 荻 尾 中 学 校	S 22. 4. 1
12	売 布 小 学 校	S 43. 4. 1	5 安 倉 中 学 校	S 53. 4. 1
13	宝 塚 小 学 校	M 25. 12. 1	6 宝 塚 中 学 校	S 22. 4. 1
14	す ゐ れ 丘 小 学 校	H 2. 4. 1	7 御 殿 山 中 学 校	S 60. 4. 1
15	末 広 小 学 校	S 54. 4. 1	8 光 丘 中 学 校	S 43. 4. 1
16	宝 塚 第 一 小 学 校	S 11. 10. 30	9 宝 梅 中 学 校	S 38. 4. 1
17	迹 瀬 台 小 学 校	S 32. 4. 1	10 高 中 学 校	S 51. 4. 1
18	西 山 小 学 校	S 43. 4. 1	11 宝 塚 第 一 中 学 校	S 22. 4. 1
19	光 小 学 校	M 7. 4. 1	12 西 谷 中 学 校	S 22. 4. 1
20	岩 間 小 学 校	S 54. 4. 1		

計画機関 宝 塚 市

1 : 20,000

本誌は、平成4年3月作成版神奈川県統計年報(宝塚市)に2,500名弱を編纂し、経年変化野正トレースしたものであり

小学校の沿革

管理部 管理室 学事課

昭和29年以前	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代 (人口急増期)	昭和60年以降 (大規模開発)
昭和11年 (2)宝塚第一小 明治6年 (1)良元小	昭和32年 (7)仁川小	昭和43年 (8)西山小 昭和46年 (11)末成小	昭和52年 (15)逆瀬台小 昭和54年 (18)末広小 昭和55年 (21)高司小 昭和54年 (17)光明小	
明治6年 (4)宝塚小 明治6年 (3)小浜小		昭和43年 (9)売布小 昭和48年 (12)安倉小	昭和53年 (16)美座小 昭和58年 (22)安倉北小 昭和52年 (14)長尾台小 昭和54年 (20)丸橋小 昭和51年 (13)中山桜台小 昭和54年 (19)中山五月台小	平成2年 (23)すみれが丘小
明治6年 (5)長尾小		昭和44年 (10)長尾南小		平成6年 (24)山手台小
明治6年 (6)西谷小				
6校	1校	5校	10校	2校 計24校

中学校の沿革

資料6-2

管理部 管理室 学事課

昭和29年以前	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代 (人口急増期)	昭和60年以降 (大規模開発)
昭和22年 (1)宝塚第一中	昭和36年 (5)宝塚中		昭和51年 (6)高司中	昭和63年 (11)光ヶ丘中
昭和22年 (2)宝塚中			昭和53年 (8)安倉中	昭和60年 (10)御殿山中
昭和22年 (3)長尾中			昭和51年 (7)南ひばりガ丘中 昭和55年 (9)中山五月台中	平成6年 (12)山手台中
昭和22年 (4)西谷中				
4校	1校		4校	3校 計12校